

- 4～6日、カダフィ・リビア指導者のウクライナを訪問

A．主な動き

1．内政

▼政府の動き

- ・2日、ティモシェンコ首相は、与党連合再興のためにユーシチェンコ大統領側の全ての「賢明な」提案を呑む準備がある旨述べた。また、今日計画されている年金や給与等の社会保障費は全て支払われる旨約束した。
- ・6日、ユーシチェンコ大統領はティモシェンコ首相に対し、給料の遅配を早急に解消するよう呼びかけた。

▼最高会議をめぐる動き

- ・3日、キスリンスキー大統領官房副長官は、理念に基づいた、実効性のある与党連合が必要である旨述べた。また、金融危機対策法案の採択は最高会議の稼働能力の証明にはならない旨強調した。
- ・3日、ピサレンコBYT所属議員は、次の最高会議本会議初日にBYT、NUNS及びブロック「リトヴィン」からなる新しい与党連合が結成される可能性がある旨述べた。
- ・3日、ユーシチェンコ大統領は、BYT以外如何なる政治勢力も首相の活動を支持しておらず、BYTへの不信からNUNSは与党連合の復興を希望しない旨述べた。これに対し4日、NUNS所属6会派の代表は声明を発表し、NUNS所属議員が民主的与党連合の復活を望んでいないとのユーシチェンコ大統領の発言を否定し、大統領が願望と現実を取り違えていると非難した。
- ・6日、ボイコ地域党議員は、全会派からなる与党連合の結成に賛成である旨述べた。

▼その他

- ・6日、国家保安庁は、モスカリNUNS議員を刑事告訴するための資料を検事総局に提出した。退役軍人の地位に関する法律への違反が根拠とされた。

▼世論調査

- ・3日、政策研究所の実施した世論調査において、78.3%が期限前最高会議選挙の実施を望んでいないと回答した。選挙実施を支持したのは13.6%に留まった。調査は10月24日から30日にかけて、1210名の成人を対象に行われた。また67.3%の回答者は、全会派からなる危機対策与党連合の結成を支持する旨答えた。

2．経済

▼マクロ経済

- ・10月30日、格付投資情報センター(R&I)(日本)はウクライナの外貨建て発行体格付けをBBからBB-(マイナス)に格下げ。

- ・3日、ユーシチェンコ大統領は「金融危機対策法案」に署名。発効。

- ・7日、国家統計委員会は10月のインフレ率を1.7%、前年同月比で18%と発表。

- ・7日、10月の1ヶ月で外貨準備高は14.9%、56億ドル減少し、319億ドルとなった。

- ・7日、フィッチ社は、ウクライナ経済の見通しにつき、IMF融資を受けてもなおリスクが残るとのプレスリリースを発表。

▼金融

- ・3日、ユーシチェンコ大統領は、定期預金の期限前引き出し規制が近く緩和される見通しと発言。

- ・5日、NADRA銀行及びPROMINVEST銀行が民間投資家により買収される。(NADRA銀行はウクライナ人実業家のフィルタシ氏、PROMINVEST銀行はウクライナ人実業家のクレーエフ兄弟、ロシアのアルファ銀行及びロシアのズベル銀行により買収)

- ・5日、中央銀行は民間銀行に対し、為替取引に際しての売買価格の差異を、中央銀行公式為替レートの上下3%以内とするよう指示。

- ・6日、中央銀行は民間銀行に対し、銀行との契約によって営業している市中の両替所を2009年1月1日より廃止するよう要請。これにより、為替業務取り扱いが銀行のみとなり、95%の両替所は閉鎖される。

- ・7日、ポロシェンコ中央銀行評議会議長は、PROMINVEST銀行の国有化の可能性につき発言。

▼国際関係・IMF融資

- ・4日、ヤツェニウク最高会議議長はIMF融資に関する協議のため訪米。

- ・5日、IMF理事会は対ウクライナ融資(総額約164億ドル)の実施を決定。第一トランシェ(約45億ドル)は即時実行される。

- ・6日、世銀は金融・銀行セクター改革のために20億ドル相当の支援をする用意があると発表。

- ・7日、IMFウクライナ代表は、最高会議が最低賃金に関する法案採択を行っていないことに懸念を表明。

▼工業

- ・3日、ミッタル製鉄所(クリボイログ)が操業停止。

- ・3日、ザポロージェ・アルミ工場が操業停止。

- ・6日、AZOVSTAL製鉄所が操業停止。

▼農業

- ・3日、メルニク農業大臣は穀物価格の低下により、穀物輸

出が伸び悩んでいると発言。(9月の輸出は280トン、10月の輸出は200トンにのびたと発言。)

▼その他

・4日、閣僚会議は安定化基金の使途及び銀行への資金注入に関する手続き事項を承認。

・4日、10月のキエフの不動産賃貸料平均が前月比で約10%下落。これは、10年来で初めての下落。

・6日、ユーシチェンコ大統領は12日に金融危機による経済、社会的インパクトに関する会議を実施すると発言。

▼欧州サッカー選手権(EURO2012)関連

・4日、ヴィトレンコ経済省次官は、EURO2012関連予算が総額で約200億ユーロにのびるところ、そのうち275億グリブナ(17.3%)が政府予算、229億グリブナが地方政府予算(14.3%)、1095億グリブナ(68.4%)が民間投資により賄われると発言。

3. 外政

▼4～6日、カダフィ・リビア指導者がウクライナを訪問

・ユーシチェンコ大統領、ボハティリョーヴァ国家安全保障国防会議書記、ラヴリノーヴィチ最高会議第一副議長と会談、ホロドモール慰霊碑及び戦争博物館を訪問。

・二国間関係、航空、軍事技術、宇宙、石油ガス分野での協力を中心に幅広く協議。共同農業プロジェクト、リビア国内におけるウクライナ医療教育施設の開設、ウクライナの石油産品市場におけるリビアによるインフラ整備及びリビアにおけるウクライナ企業による油田開発の可能性等についても協議された。

4. 防衛

▼ソマリア沖におけるウクライナ艦船の拿捕

・3日、オグリスコ外相は、ウクライナはソマリア沖で拿捕されたウクライナ船「Faina」の人質解放のため、全力をあげていると発表。

・6日、ホンチャルク大統領官房副長官は、4日に食料、水及び燃料がFainaに送られたと発表。

(当館注:9月25日、ウクライナ人17人、ロシア人3人及びリビア人1人が乗船するFainaがソマリア沖で武装した3隻からなる海賊船によって拿捕された。同船にはT-72戦車33台及び補用備品等が積まれていた。)

▼ウクライナの武器輸出

・1日、露外務省は、ウクライナ等は欧州安全保障・協力機構参加国としての義務に反して、グルジアに大量の武器を供与したと非難。

・3日、ウクライナのグルジアへの武器供与に関する最高会議特別調査委員会は、南オセチア・ツヒンバリにおいて、ウクライナからグルジアに供給された武器は防衛用のレベルを越えており、グルジア紛争において民間人と露平和維持部隊要員が殺害されたことに関しウクライナには道義的な責任があると発言。また、グルジアへの武器供与は、ウクライナ軍の戦闘機能を犠牲にして輸出されており、国家にとって損失であると発表。

▼黒海艦隊駐留問題関連

・4日、外務省は、ロシアは危機的状況におけるロシア黒海艦隊の行動に関する連合協定についてウクライナと議論することに同意したと発表。

B. その他の動き

11/3 (月)

・「スヴァボーダ」は、クリミアとセヴァストポリの地位に関する国民投票を実施するための措置をとる旨声明した。同団体は国民投票実施の要請を中央管理委員会に提出していたが、10月28日に却下されていた。

11/5 (水)

・ユーシチェンコ大統領及びティモシェンコ首相は、バラク・オバマ米大統領候補にそれぞれ祝辞を發出。

・7名の平和維持部隊要員が、アフガニスタンに向け出発。

・ユーシチェンコ大統領は、2009年における徴兵に関する命令に署名。

11/7 (金)

・ユーシチェンコ大統領夫人はポーランドを訪問、ウクライナ映画祭及びホロドモール展の開会式に出席。

・米国海軍艦船マウント・ホイットニーがウクライナへの親善訪問を終了し、セヴァストポリを出港。

(了)